

へき地小規模校における学力向上

屋 宮 栄 作 [鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター]

On the improvement of scholastic ability in rural education

OKUMIYA Eisaku

キーワード：学力向上、へき地教育、少人数指導、学びの集団づくり、家庭・地域との連携

I はじめに

「学年上がるほど学力差～大島地区 13 調査で県平均以下」これは鹿児島県が独自に実施している「基礎・基本」定着度調査の結果を載せた地方新聞の見出しである。

例年、全国学力・学習状況調査や県の「基礎・基本」定着度調査の結果が出ると、大島地区の児童生徒の数値の低さが話題になる。

表 1 は、平成 24 年度から 3 年間の鹿児島県公立高校入学者選抜学力検査結果の大島地区の目安点未満の状況を整理したものである。(表 1)

| (表 1) 平成 24～26 年度公立高校入学者選抜学力検査 大島地区の目安点未満の状況 | | | | | | | |
|---|-------|------|-------|-------|-------|-------|------|
| 年度 | 地区 | 国語 | 社会 | 数学 | 理科 | 英語 | 総得点 |
| | | 18 点 | 18 点 | 18 点 | 18 点 | 18 点 | 90 点 |
| 24 | 大 島 | 1.8% | 11.1% | 21.7% | 11.9% | 22.9% | 8.8% |
| | 県 全 体 | 1.1% | 5.6% | 11.6% | 5.9% | 11.6% | 4.1% |
| 25 | 大 島 | 4.3% | 6.4% | 22.5% | 13.8% | 10.9% | 7.0% |
| | 県 全 体 | 2.0% | 3.5% | 13.2% | 8.0% | 5.9% | 3.6% |
| 26 | 大 島 | 8.5% | 6.6% | 23.7% | 13.8% | 11.5% | 9.6% |
| | 県 全 体 | 4.2% | 3.3% | 12.7% | 6.8% | 6.0% | 4.4% |

目安点とは、小学校教材の内容などを含む基礎的設問の合計で、各教科 18 点計 90 点が配点されている。この 3 年間に限っても、大島地区では総得点で受検者の 7%～10%の生徒が目安点を取れていない状況が分かる。

大島地区には、小学校で約 60%、中学校で約 80%が 5 学級以下の小規模校があり、それらの学校では少人数指導が行われている。一般的に少人数指導では、個々の能力や特性に配慮した個別指導が行いやすいといわれている。しかし、上の表を見る限り、大島地区の少人数指導はうまく機能しているとは考えにくい。

学校は学ぶところであり、学び方を学ばせるところである。小・中学校で学ぶべきことをしっかり身に付けさせて、高校に進学させたり社会に送

り出したりすることは、学校の責務である。

大島地区の子どもたちの学力が低いのはなぜか。小規模校、少人数指導で学力向上を図るにはどのような手立てを講じればよいのだろうか。

少子高齢化が進む鹿児島県では、これから小規模校が増えていくことは予想に難くない。離島小規模校の現状や教育課題を明らかにし、課題解決に向けた取組みの様子を記録しておくことは将来に向けて意義あることだと考える。

平成 26 年 3 月まで、筆者は大島地区の小規模校の学校経営に携わり、喫緊の課題であった学力向上に取り組んできた。これまでの自分の実践を振り返るとともに、そこから見えてきた問題点を整理し、これからのへき地小規模校における学力向上のあり方について述べていきたい。

II 児童・保護者・地域の実態

1 児童の特徴について

着任当時、T 小学校は 6 学級（5・6 年複式特別支援学級 1）、児童数 50 人、職員数 12 人（県費 10 人、町費 2 人）の小規模校であった。

児童は明るく素直で元気があり、多少のことではへこたれない強さをもっていた。スポーツ少年団活動が盛んであるが、学習に対する関心・意欲は低い傾向にあり、諸学力調査ではここ数年全国平均より低い状況が続いて、著しく落ち込んでいる学年もあった。(表 2)

(表 2) 諸学力調査等の結果

標準学力検査 N R T 調査結果

| 教 科 | 2 年 | 3 年 | 4 年 | 5 年 | 6 年 |
|--------|------|------|-----|-----|------|
| 全国との比較 | -1.6 | -0.2 | 1.9 | 0.5 | -7.3 |

「基礎・基本」定着度調査結果

| 教 科 | 国 語 | 社 会 | 算 数 | 理 科 |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| 県通過率との比較 | -15.5 | -17.4 | -22.7 | -19.9 |

新学年度がスタートしてひと月が過ぎ、教職員間で児童の特徴や学習に関する問題点について意見を出し合い整理してみた。

性格的な面

- ・ 明るく素直である
- ・ 児童間が親密である

基本的学習のしつけについて

- ・ 私語が多く指示が伝わらない
- ・ 教師が話すとき黙って聞けない
- ・ 最後まで聞かないで途中で話の腰を折る
- ・ 集中力が持続しない
- ・ 公私のけじめがつかない
- ・ 奇声を発し、「いやだ!」「めんどくさい!」などマイナスの言葉が多い

生活習慣について

- ・ 基礎的生活習慣が確立されていない
- ・ 長時間にわたってテレビを視聴する
- ・ 家庭学習の習慣が身につけていない
- ・ 忘れ物が多い

固定的な少人数集団生活による負の側面

- ・ 学年上下関係や序列意識が固定化している
- ・ 自分で善悪を判断することに慣れていない
- ・ 思慮が浅く友達に追従して行動をする
- ・ 言葉遣いやけじめが悪くなってしまう

これらの児童の実態を踏まえながら、学力向上に向けた実践的な取組みを展開したいと考えた。

2 学級編制について

T校の学級編制予定を表にすると次のようになる。
(塗りつぶしは、複式学級になることを示す。)

(表3) 学級編制予定

| 年度/学年 | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 | 児童数 |
|-------|----|----|----|----|----|----|-----|
| 23 | 10 | 5 | 12 | 8 | 5 | 10 | 50 |
| 24 | 4 | 10 | 5 | 12 | 8 | 5 | 44 |
| 25 | 9 | 5 | 10 | 5 | 12 | 8 | 49 |
| 26 | 9 | 9 | 5 | 10 | 5 | 12 | 50 |
| 27 | 10 | 9 | 9 | 5 | 10 | 5 | 48 |
| 28 | 9 | 10 | 9 | 9 | 5 | 10 | 52 |
| 29 | 2 | 9 | 10 | 9 | 9 | 5 | 44 |
| 30 | 9 | 2 | 9 | 10 | 9 | 9 | 48 |

学級編制の標準では、小学校の複式学級の上限は16人であり、1年生が含まれるときは8人である。T校の場合、上限に近い人数で複式学級となるので、複式学級としては大所帯と言える。また、年度毎に入学児童数が多い、少ないを繰り返すので、年度によって①単式指導のみを経験する②3学年以降単式指導と複式指導を交互に経験する③3学年以降複式指導のみを経験するという3パターンの学年が出てくる。特に問題となるのは、②の学級編成を経験する児童たちである。

複式授業では、間接指導の際に自分たちで学習を進めていく方法や態度を身に付けさせる必要がある。学習資料や学習の手引きなどを与えたり、話し合い学習・協同学習の訓練をしたり、教育機器の活用を図ったりして、教師が傍らを離れても、自主的な学習ができる小集団を育てていくことが不可欠である。そうした学び方を身に付けるのには時間がかかるが、この力が身につけているか否かは、授業や学びの質を大きく左右する。もし、手本となるべき上学年児童に学習をリードする力が育っていなければ、再び上学年をも含めて指導し直さざるを得ない。それゆえ、複式授業の流れや間接指導時の学び方を丁寧に確実に身に付けさせるには、複式指導を受ける初年度の指導が大事になってくる。

残念ながら着任時の5、6年複式学級では、自分たちで学習を進める力が育っておらず、間接指導時には他学年の授業に気をとられ自分の学習が疎かになるという負の側面が顕著であった。

3 保護者や地域の実態

T校の保護者は学校教育への理解や協力態勢が良く、学級PTAや学校環境整備などPTA活動にも積極的に参加し、日常的に教育活動を支援してくれた。しかし、共働き家庭が多く、家庭で児童の生活習慣の確立や体験活動等への誘いなどは、まだ十分でないと感じる場所もあった。また、子どもへの接し方では、叱咤激励型のしつけを行う保護者が多かった。若年の保護者の中には、子どもの教育については学校任せで、やや放任的な子育てをする家庭もあった。子どもの成長を上手に認め、子どもの自尊心を高めるような声掛けをし、

子育てを通して保護者自身も自分育てができる働きかけが求められた。

地域の特性として、スポーツ面への興味関心が高く、保護者や地域の方々の指導のもと、熱心なスポーツ少年団活動が展開されていた。ただ、スポーツ少年団活動に比重がかかり過ぎて、日ごろの活動や土日の大会等で、家庭学習に支障を来している面があった。指導者との連携を密にし、少年団活動と家庭学習の両立を図る必要があった。

また、文化的な行事については地域の協力体制がしっかりしているので、各集落で子ども会育成会が中心となって継承されていたが、少子化に伴い全体的に低調になりつつあった。

Ⅲ 学力向上に向けた取組みの実際

1 学校組織力の向上

リーダーシップについて国分康孝氏は、次のように定義する。「リーダーシップとは、集団目標達成のために各メンバーが連帯感をもちながら、自分の能力をフルに発揮できるように援助する能力である。」そして、リーダーの仕事として次の3つを挙げている。

- ① 自分がリーダーをつとめているグループは何をしようとしているのか、何のためにこのグループは存在しているのかをきちんと知っていること。
- ② 集団目標達成のために、仕事を分担するメンバーの役割を混乱させないようにする。それぞれの役割にまつわる権限と責任をはっきりさせること。
- ③ メンバー一人一人の興味と能力と現実条件が満たされるよう配慮すること。

学校において校長は、集団目標（学校教育目標）という旗印を高く掲げ、職員一人一人の役割遂行状況を観察し、メンバー一人一人が自分のもつ能力を発揮して、仕事を通して個人的欲求を満たしていけるようにケアすることが求められる。職員が自分の教育活動に切実な関心を持っていれば、各々が自分の考えを主張し、意見の対立が出てくるのは当然である。意見のやりとりを教職員の経営参加意欲の現れととらえ、積極的に生かし、組織の活性化に結びつけるよう心がけた。

筆者の着任時、県費負担教職員10人中半数の5人が入れ替わった。旧任と新任の思いのズレを調整しながら、新しい人間関係を構築することで、組織としてのまとまりを創り出すようにした。そして、組織力を高めるために、「共通目標の意識化」「協働」「コミュニケーション」の3点からアプローチした。

(1) 共通目標の意識化

学校教育目標は、年度当初の職員会議において確認される。校長は「学力向上がT校の一番の教育課題である」と明確に示し、その課題解決に向けた動きを作ることが求められた。具体策については経営方針説明の中で一通り説明するが、2時間程度の職員会議で詳細を周知させることはできない。また、教職員にとっても学校教育目標がどのように日々の自分の学級経営や校務分掌の遂行につながっていくのかを意識することは難しい。そこで、4月当初は職員朝会や職員研修の場で、学校教育目標から学級経営や個々の校務へ具体化していく道筋を「校長室だより」等で指導した。「学校教育目標→学級経営→子どもの具体的な姿」までが1本の線としてつながることを意識させた。教職員には、各学級で教育実践を展開したり、分掌事務を遂行したりする際に、自分が「何のために」やっているのかという目的を明確にし、それを果たすために「何を、いつまでに、どのようなできばえで、どの程度達成するか」をはっきり意識した動きを作らせたいと考えた。月ごとの『教育経営』や『〇学期のスタートに当たって』などを定期的に発行して、学校教育目標と日々の教育実践との連動を意識させた。

(2) 協働

着任時高学年2学年合わせて15人の複式学級であった。児童は前々年度同じ学年の組み合わせで複式を経験していたが、複式授業の学び方が身に付いておらず授業が成り立たない状態だった。そこで可能な限り単式指導を取り入れ、教科によって複数での指導態勢を作り担任をフォローしていくことにした。学校全体の問題として全職員で解決策を話し合いその結果、空き時間のある教員が主要教科について調整して入る

ことで、単式での授業が可能な状態を作り出すことができた。他の教職員が、5、6年のバックアップを快く引き受けたのは、児童の実態を共有し、誰もが自分のこととして考えたからであり、組織体の一員としての自覚からであった。

(3) コミュニケーション

組織を活性化するには職員間のコミュニケーションが大事である。職員間でコミュニケーションが成り立たなければ、各自がばらばらに動くことになり、大きな成果は望めない。「自由にものが言える雰囲気」や「お互いの考えを尊重する態度」を育てる必要があった。風通しのよい職場をつくるために、職員個々の話を聴き、本音を引き出し、互いの思いを語る時間や場を意識して持つようにした。そうしたことを積み上げることで、「多面的に検討する態度」「異質性、多様性を尊重する」職員関係を創り出していきたいと考えた。

職員の半数が変わったため、いろいろな情報交換の時間が必要だったが、勤務時間内ではなかなか設定できなかった。そこで教務主任が中心となり、放課後に自主的な職員連絡会を定期的に開くようになった。生活指導で全校的な指導をするとき、生徒指導上の問題が起こったとき、学校行事の細かな確認をするときなど、互いの情報を共有し解決策を練ったりする際にこの連絡会は大変貴重な時間となった。コミュニケーションを密にすることで、指導の足並みがそろい指導効果が上がっていった。

2 基礎学力定着に向けた取組の実践

(1) 学習のしつけの徹底

学習のしつけは、子どもたちに安全に、秩序正しく、効率的、自主的、効果的に学ばせるための基盤である。「基本のき」「できて当たり前」のことであるにもかかわらず、学習のしつけをいい加減にしてしまうと、授業が授業として成り立たなくなってしまう。

鹿児島市立田上小学校では学習のしつけを身に付けさせるために

- 1 全職員の共通理解、共通実践を図る。
- 2 習慣化されるまで繰り返し指導する。

3 学年の発達段階を考慮する。

4 具体的な学習の場において体験させる。

ということを基本にしている。T校でも年度当初、次のような項目を学習のしつけとして確認して指導に当たらせた。

☆《学習》学習のしつけはスタートが肝心

- 聞く、話す
 - ・ 聞く→話し手の目を見て聞く。
(「話す先生とにらめっこ!」を基本に)
 - ・ 話す→口形をしっかりと意識させる。
(特に、母音)
- 所作
 - ・ 立つ→膝に力を入れる。おしりの穴をしめる。
背筋を伸ばす。
 - ・ 座る→腰骨を伸ばす。へそに力を入れる。
机のへりとこぶし→一つのスペースを
足の裏をしっかりと床に付ける。
 - ・ 挙手→ひじ、指先に力を入れる。
発表の準備、「はい」の返事、挙手、
机の横に立つなど、

全教職が同じ立ち位置で指導する。どこの教室にどの教師が入っても同じ言葉かけで指導し、指導の徹底を図っていくことが基本である。「しつけはし続けること」といわれる。望ましい学習態度として形成されるまで繰り返した。

(2) 基礎的基本的な知識技能の習得

授業参観を通して上学年の基礎的基本的な知識技能の力が弱いことが分かった。いわゆる「積み残し」たままに進級し、手当が施されないままの状態できていたようであった。特に算数科は顕著であった。3年生までに完全に習得しておくべき、繰り上がりの足し算、繰り下がりの引き算、かけ算、わり算など基礎的な計算技能が鍛えられていないため、教師の思うように授業が進まず、時間内に終わらない状況が多々見受けられた。そこで教育課程の日課表を見直し、業間の時間に補充的な学習をする時間(「基礎基本タイム」)を設定して、反復練習に取り組ませた。計算技能を確実に習得させさせるために、あえて全校で取り組むことにした。職員から、学期ごとに全校で計算力大会を開こうというアイデアも生まれ、小規模校だからこそできる教育活動として定着していった。

その他、「読む(暗唱・読書)力」「漢字力」の育成など焦点化した活動に取り組ませた。

また、家庭学習の定着については、学校全体

で全家庭に協力を呼びかけていくようにした。

(3) 多様な学びを促進する授業づくり

(2) の取組みと並行しながら、2 年目からは、地区の研究指定を受け、全職員で子どもたち一人一人に確実な学力をつけるための多様な授業づくりを模索した。研修係が中心となって計画的な校内研修を行い、「授業力向上」に対する意識を高めた。研究面では、算数科を中心とした学習指導の工夫について研究を進め、家庭学習と連動する授業のあり方や集団の学び合いを活性化し、思考力・判断力・表現力の育成を目指す授業づくりに取り組んだ。どの子どもも活躍できる授業を日常的に積み上げていくことが学力向上には不可欠である。

3 保護者・地域と連携する学校づくり

学校・家庭・地域それぞれが本来の教育機能を発揮し、適切な役割分担を果たしつつ、全体としてバランスのとれた教育が行われることが児童の学力向上につながる。

(1) 自尊感情・自己肯定感の育成

心の育成は、学級の人間関係にかかわるので小規模校では学力問題にも大きな影響を与える。児童を観察すると心の課題も見えてきた。

- ・ 感受性は豊かだが、恥ずかしがりで傷つき易い
- ・ 自分に対する誇りや自信がない
- ・ 互いのよさを取り入れられない
- ・ 自分を見つめる心が弱い
- ・ 相手を思いやる心がやや足りない
- ・ 郷土愛、愛校心の育成が必要である
- ・ 視野が狭くなりがちで、外に向けていく必要がある

小規模校では人間関係が限られてしまい、なれ合いや序列意識が固定化してしまうことがある。そうした負の側面が授業にも顕在化すると全体がマイナス方向に導かれしまい、認め合い高め合う学びの集団はなかなか創り出せない。また、負の側面ばかりが上級生から下級生へつながり、なかなか改善できない状況も垣間見えていた。

そこで、家庭や地域と連携を密にして豊かな心の育成に取り組んだ。特に、PTA等の会合では、自尊感情・自己肯定感の育成について語るようにした。

【PTA総会配付資料】

- 1 子どもの話に耳を傾ける
 - 落ち着いた環境 圧迫感のない距離 時間とリラクセスの確保 傾聴
- 2 子どもの自尊感情・発達という視点をもつ
 - わが子のよいところを見つけて認めてあげること
 - 子ども自身が将来を考えられるようにサポートするのが、本来の大人の役目
- 3 お父さんお母さんが自己を肯定する
 - 親が独りで抱え込まないこと、無理せず自分の気持ちにゆとりを持つ
- 4 親の期待を押しつけず、子どもを肯定的に受け止める
 - 子どもの主体性を尊重すること
 - 子どもを認めてあげること
 - 大切なことは、親が子どもの悩みを解決してあげるのではなく、子どもが自分で解決できる力をつけさせてあげること

(2) 基本的生活習慣の確立に向けた働きかけ

全国学力・学習状況調査結果では、「朝食を毎日食べる」「毎日、同じぐらいの時刻に寝る」などの基本的生活習慣が確立している児童・生徒ほど、教科の正答率が高い傾向が見られると報告されている。

T校でも、基本的生活習慣について、特定の児童がなかなか確立できなかったり、長期休業期間中に乱れたりする傾向があった。そこで、これまで継続的に行ってきた生活習慣の調査結果を資料化したり、PTA研修会に医療や児童相談の専門家を招いて講演してもらったりして保護者の啓発を図った。その結果、児童の生活リズムが整い学習にもいい影響が出てきた。

(3) 教育活動の広報、地域の情報収集

学校は、自らをできるだけ開かれたものとし、教育活動の現状について情報提供をするともに、保護者や地域、関係機関の意見を十分に聞くなどの努力を払う必要がある。特に小規模校では、学校の様子を知らせるために地域互版的な要素を含めた学校便りを作成し、校区全戸へ配布するなどして、“学校の今・地域の今”を知ってもらうよう努力しているところが多い。T校では加えて、学校の教育活動を撮った写真やビデオ映像を学期ごとに学校紹介ビデオにして保護者に視聴してもらった。また、各集落の会合などでも地域の方々に見ていただき、学校の教育活動への理解と関心を高めてもらうようにした。日ごろ学校に足を運ぶ機会のない方々に映像の力を借りて紹介することは、生の学校を知って

もらうよい方法であり、こうしたことをとおして学力向上を支える家庭・地域との関係が築かれていくと考える。

IV 成果

諸学力調査から児童の変容を述べる。(表4)

児童は、5年生で「基礎・基本」定着度調査(現在は鹿児島定着度調査)を、年度が変わって4月に全国学力・学習状況調査を受ける。表4では、平成23年度に「基礎・基本」定着度調査を受けた児童と、平成24年度全国学力・学習状況調査を受けた児童が同一集団となる。

(表4) 「基礎・基本」定着度調査の推移

| 平成22年度(23年1月):受検者10人 | | | | |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|
| | 国語 | 社会 | 算数 | 理科 |
| 県平均との比較 | -15.5 | -17.4 | -22.7 | -19.9 |
| 平成23年度(24年1月):受検者4人 | | | | |
| | 国語 | 社会 | 算数 | 理科 |
| 県平均との比較 | 17.8 | 13.3 | -9.3 | 3.5 |
| 平成24年度(25年1月):受検者7人 | | | | |
| | 国語 | 社会 | 算数 | 理科 |
| 県平均との比較 | 14.1 | 18.9 | 15.6 | 8.5 |

全国学力・学習状況調査の推移

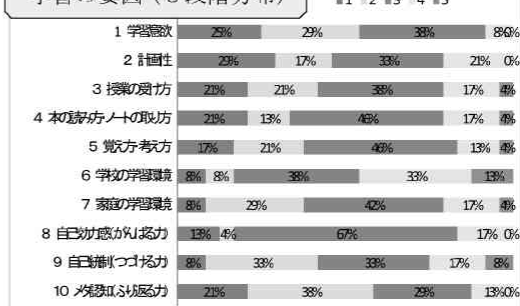
| | | | | |
|--------------------------|------|------|------|------|
| 平成23年度(23年10月) | | | | |
| ※ 東日本大震災の影響で、この年の学力調査は中止 | | | | |
| 平成24年度(24年4月):受検者4人 | | | | |
| | 国語A | 国語B | 算数A | 算数B |
| 全国との比較 | 3.7 | 14.9 | -3.6 | 4.6 |
| | | | 理科A | 理科B |
| | | | 2.3 | -15 |
| 平成25年度(25年4月):受検者7人 | | | | |
| | 国語A | 国語B | 算数A | 算数B |
| 全国との比較 | 18.3 | 9.2 | 16.0 | 20.7 |

定着度調査では、平成22年度は4教科いずれも県平均を大きく下回っていたが、24・25年度になると県を大きく上回るようになった。全国学力・学習状況調査でも同様のことがいえる。平成22年度「基礎・基本」定着度調査を受けた児童らは、筆者着任時の6年生である。彼らについては進学先の中学校で入学当初にあった全国標準学力検査(NRT)の結果から伸びがとらえられた。

V おわりに

この3年間でT校の児童の学力は大きく伸長したといえる。子どもたち、保護者、教職員のそれぞれが努力した成果である。しかし、学習適応検査(AAI)結果(25年5月実施)からは新たな課題も浮かび上がっている。

学習の要因(5段階分布)



このグラフから児童に今後意識させる学習の要因として「10 メタ認知(ふり返る力)」「1 学習意欲」「2 計画性」などが挙げられる。日々の学習でやる気を引き出す場づくりを工夫し、計画的に見通しをもって取り組ませ、友達と学び合いながら自分の学びの足跡(成長)を確実に振り返らせていくなどの授業改善をしていくことがさらなる学力向上につながると考えられる。へき地小規模校だからこそ、真に“自ら学ぶ力”を育てることが求められているといえる。

この3年間は、不十分であった数値的な学力を引き上げようと、学校、家庭、地域が一体となって努力した足跡といえる。へき地小規模校であるがゆえに教育活動に様々な制約があることは否めない。しかし、それを理由に教育に格差があってはならない。そして、子どもたちの将来につながる主体的な学びの力を育てるのは、少人数のよさを活かしながら、目の前の子ども一人一人の望ましい成長を願って日々努力を積み重ねる教職員の情熱であると確信する。

【参考文献・引用文献】

- 『奄美新聞』 平成24年3月15日
『新しい時代の要請に答える離島教育の革新—長崎大・鹿児島大・琉球大 三大学共同研究から—』平成19年3月
(長崎大学教育学部)
『学習のしつけ 平成版』 2001年
(鹿児島市立田上小学校)
『小学校学習指導要領解説総則』平成20年8月
(文部科学省)
『マネジメント基礎力』2009年 7月
(中西晶・家田武文著 N T T出版)
『リーダーシップの心理学』1984年
(国分康孝 著 講談社現代新書)
『力のある学校の探求』2009年5月
(志水宏吉 編 大阪大学出版会)